

財産形成期日指定定期預金規定

1. (預入れの方法等)

- (1) 財産形成期日指定定期預金（以下「この預金」といいます。）は、1口1,000円以上とし、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金については、通帳の発行にかえ、当初預入れのときに取引の証として財産形成預金の証（以下「契約の証」といいます。）を発行するとともに、預入れの残高を6か月に1回以上通知します。

2. (預金の種類・期間・継続の方法等)

- (1) この預金の預入れのつど、預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口ごとの期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) この預金（第3条による一部解約後の残りの預金を含みます。）は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) 前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4) 継続された預金についても第2項と同様とします。
- (5) 継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申し出てください。

3. (預金の支払時期等)

この預金は、継続停止の申し出があった場合に次に定める満期日以後に支払います。

- ① 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定する場合は、当店にその1か月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定してください。
- ② 満期日は、前号に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- ③ 第1号または第2号による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- ④ 第1号または第2号により、定められた満期日以後に解約されないまま1か月経過をするか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同号による満期日の指定がなかったものとし、引き続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、次のとおり計算します。
 - ① 預入金額ごとに預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。
 - A. 1年以上2年未満…当金庫所定の「2年未満」の利率
 - B. 2年以上……………当金庫所定の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」といいます。）
 - ② 前号の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられている金額についてその預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。
- (2) この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の前項の利息（継続を停止した場合の利息を含みます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) 当金庫がやむを得ないものと認めて満期日前にこの預金を解約する場合および「財産形成預金共通規定」第2条第2項の規定により解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算します。

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5.（預金の解約、書替継続）

(1) この預金を解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、契約の証とともに当店へ提出してください。

(2) 前項の解約または書替継続の手續に加え、当該預金の解約または書替継続の手續を行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手續を求められることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続の手續を行いません。

(3) この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで次の順序でこの預金を解約します。

- ① 解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。
- ② 同一口座に複数の預金がある場合は、預入日（継続したときは最後の継続日）から解約日までの日数が多いものからとします。
- ③ 預入日（継続をしたときは最後の継続日）からの日数が同じ預金が複数ある場合は、金額の大きいものから解約します。

(4) 前項において最後に解約することになった預金については、次により解約します。

- ① その預金が据置期間中の場合またはその預金が1万円未満の場合はその預金金額
- ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額
 - A. その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円
 - B. その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額

この預金には、本規定のほか、「財産形成預金共通規定」が適用されるものとします。

以上
(2020.4.1)